

日時 2010年3月3日(水) 13:30~15:00

場所 経団連会館 5階 504号室

企画 日本経団連自然保護協議会

報告

「生物多様性をめぐる世界の動向と日本経団連の対応」

石原 博 日本経団連自然保護協議会企画部会長
(住友信託銀行企画部社会活動統括室 審議役)

パネルディスカッション

コーディネーター:

石原 博 日本経団連自然保護協議会企画部会長

パネリスト:

柳井 俊郎 積水化学工業CSR部環境経営グループ担当部長

湊 秋作 やまねミュージアム館長

1. 「生物多様性をめぐる世界の動向 と日本経団連の対応」

(石原氏)

生物多様性条約は1992年に、いわゆるリオ・サミットで、気候変動枠組み条約と同時に採択された。世界のほとんどの国が加盟しているが米国は加盟していない。また、2002年の第6回締約国会議で、生物多様性の損失速度を顕著に減少させるという、いわゆる2010年目標が定められた。今年名古屋で開催される第10回締約国会議では、この達成状況と今後の目標設定について議論される

ことになっている。このほかにも、企業と関係の深いテーマとしては、遺伝資源の利用から生じた利益の配分問題(ABS)、民間参画の問題、先進国から途上国への資金還流の仕組みなどがある。

生物多様性には、第3次生物多様性国家戦略によれば、3つの危機があるとされている。第1は生息域の減少、第2は里山のように人手が入らなくなる問題、第3は侵略的外来種の影響、そしてそれらに気候変動の影響も大きいとされている。生物多様性とは、いろいろな動植物

がいるということだが、それに加えてそれらがつながり(食物連鎖など)あって暮らしているということが重要である。そしてそこからもたらされる自然の恵みに人類は依存していることから、生物多様性は、生活の基盤、生命維持システムということもできる。

特に民間参画という問題は、第8回締約国会議で「民間参画決議」がなされ、生物多様性保全のために民間参画が欠かせないということが言われている。

これに対して経団連は、1991年に地球環境憲章を出して以来、積極的に取り組んできているが、二酸化炭素については、自主行動計画で取り組む一方、生物多様性については、自然保護協議会・基金によって対応している。2003年に生物多様性宣言を発表し、生物多様性に重点をおいた活動を展開している。主な活動は、公益信託自然保護基金を通じて、自然保護活動を行うNPOへの支援活動を継続している。年間約2億円、累計26億円規模である。直接支給するので確実性、公益信託であるので透明性、などの特徴がある。もうひとつの柱が、NPOとの交流促進である。協議会が企業とNPOのかけ橋になることである。交流会や活動報告会(毎月)などを開催し、交流の場を提供している。NPOの活動現場の視察も行っている。また、シンポジウム等を通じて会員企業への

啓発、国際会議への出席を通じた情報発信も実施している。

2008年に行った企業活動アンケートによれば、既に多くの企業が自然保護活動を実施していることがわかった。

昨年3月に、「日本経団連生物多様性宣言」を発表。7つの原則、15の行動指針、それに関する解説(手引書)を作成しているので参考にされたい。今後宣言の浸透に努めていく。宣言推進パートナー企業は300社以上の応募をいただいている。国際交渉に向け、産業界の意見を発信していく。

NPOとの連携については、2003年の自然保護宣言でも、今回の生物多様性宣言でもいずれも言及されている。

2. 積水化学グループのNPOとの協働事例報告

(柳井氏)

生物多様性への取り組みの姿勢についてまず説明する。環境を通じた取り組みは事業の柱。一つは事業・製品を通じた貢献、さらに事業活動の負荷低減、そして、生物多様性保全活動を通じた貢献であり、エコロジーとエコノミーの両立を目指している。2030年の長期ビジョンを描き、そこからバックキャストで事業計画を作成した。第1に「カーボンマイナス企業」、第2に「ゼロエミッション」、第3に「生物多様性の保全への

貢献」を宣言している。

生物多様性への取り組みといっても、従来の環境対策と重なる部分が多く、そうした個別の環境問題への対応を包括する形で生物多様性対応が今後の主流になってくるとみている。第1に、自然保護活動。これを生物多様性の観点からステップアップしていく。第2に、NPOや研究者との連携、第3に、事業活動を通じた負荷低減。第4に、バイオミミクリーやバイオ技術を活用した将来の製品開発への対応である。

自然保護活動について説明する。1997から実施している。生物多様性保全、次世代環境教育、地域との連携をテーマとして実施している。自然体験型環境教育、社員ボランティアの支援、NPOの活動の支援などを行っている。本業との関係から、森と水に焦点を当てている。

具体例として、NPO「ラムサールセンタージャパン」と連携した取り組みを紹介する。出会いの場は、経団連自然保護協議会である。当社は、グローバルな視点で実践の場を提供できるNPOを探しており、ラムサールセンターも人材を求めている。活動の中で印象に残っているのは、2005年にラムサール条約の締約国会議に参加したことである。新しい取り組みとして、KODOMO バイオダイバーシティという取り組みがある。従来ラムサールセンターが実施してきた「こどもラムサール」という取

り組みの発展形で、ラムサールセンターに加え、積水化学と滋賀県が実行委員会に参加している。ラムサール条約の登録湿地周辺で子どもたちに自然活動をしてもらい、発表するようなことをしている。

グリーンフォレスト活動というのもある。郷土種を植樹する取り組みであり、樹木・環境ネットワーク協会と連携している。

今日の企業活動は、環境に負荷をかけないことが重要。自然をどうやったら守れるか子どもたちに問いかけつつ、自然に親しむ企業文化を作っていきたいと考えている。

3. やまねミュージアムの企業との協働事例報告

(湊氏)

私は、ヤマネなど樹上性動物の研究・保全と環境教育を手掛けている。今日は、そのような動物を守るアニマルパスウェイを企業といっしょに開発した事例を報告する。

はじめにヤマネという動物について説明する。ヤマネは古い哺乳類で、氷河期を生き延びている。日本では天然記念物である。ヤマネのもう一つの特徴は、「枝が道」である(枝を伝って移動する)こと。したがって、森がなくては生きていけない動物である。このため樹上行動に適した体つきをしている。のんびり屋(素手でつかまえることができる)で、雑食性である。冬場は体温を零度程度

まで下げ、6カ月冬眠する。このようなヤマネを通じて、研究、環境保全、環境教育を進めている。

ある時、森を分断する形で道路が建設された。この際、動物が道路を横断できるよう、「ヤマネブリッジ」というのを製作したが、2000万円かかった。森を分断している道路はたくさんある。安くてメンテナンスフリーでどこでも設置でき、動物が通れるものを作りたくなった。そこで、自然保護協議会において企業に呼び掛けたところ、大成建設と清水建設が手を挙げてくれた。

まずは、材料研究をした。6ミリのワイヤーがいいことがわかった。次に構造研究をした。三角形がいいことがわかった。次いで、森に試験設置したところ、リスやヤマネが通った。ここでは、大成建設のモニタリングの技術、清水建設の設計技術がつかわれている。次に、北杜市の市道に、市の費用で建設した。経団連自然保護基金の支援もあった。まさしく官・民・学連携で作ってきた。費用は200万円。10分の1にコストダウンできた。設置後17日で動物が通った。この成果は、土木学会から環境賞をいただいた。

昨年からはNTT東日本も参加している。NTTは電柱を100万本保有しており、普及に弾みがつくと思われる。

大事なことは、5点ある。第1に高いビジョンを共有すること、第2

に得意分野で役割分担すること、第3は社内・社会での評価を高めること、第4に付加価値を作って社内に還元できること（金銭だけでなくCSRや福利厚生でもよい）、第5に、具体的なステップを提示することである。今後の展望は、第一に社会化であり、もうひとつは生物多様性への保全のためにどうするかということ。環境保全技術も広まれば、世界に広まる。COP10では世界に提案していきたい。

4. 意見交換

石原：企業とNPOが連携することでどのようなブレークスルーがあったか。

柳井：KODOMO バイオダイバーシティ実行委員会とともに議論することにより、問題意識が明らかになる。また、ラムサール湿地で、現地のNPOや自治体や教員の方などとともに活動するため、新たな出会いがある。たとえば、当社が事業として検討していたバイオ燃料の開発を、既に実践していた方に出会ったことがある。

湊：パスウェイはゼロから作ったものであり、まず第1に、環境共生技術の開発であった。自分たちの生物学的知見と建設会社の工学的技術が合わさったもの。第2に、普及の芽が伸びてきている。各地の自治体等から問い合わせがある。海外からも問い合わせがある。第3に、市民

の意識への影響も期待できる。

石原：自然保護活動において企業とNPOがたがいに相手に期待すること、また連携を円滑に継続するための留意点はあるか。

柳井：企業はNPOに自然に関する専門知識を期待している。NPO側で企業が解決できない課題に対応していただけるネットワークがあると助かる。また、企業の活動を第三者的に評価してくれること、企業リスクのセンサー役を担っていただくこと。さらに、生物多様性への対応を戦略的に考えるノウハウをNPOとともに磨いていけるとよい。良好な関係の継続のためには、信頼関係が重要と思う。企業は業績が落ちると活動に影響が出る場合があるが、なるべく腰を据えて継続して活動していくことを通じて信頼関係も生まれるのではないか。

湊：NPOにとってほしいものとして「お金」というのが確かにあるが、それをあまり前面に出さないことが秘訣と思う。むしろ企業の得意分野での協力を求める、大成のモニタリング技術、清水の設計ノウハウ、NTTには電柱建設技術といった得意分野を出してもらうようにすることが大切。また、継続のためには、「思いやり」「信頼感」だと思う。それを醸成するためには、企業担当者が社内で認められるように工夫するという配慮も必要ではないか。マスコミへの露出による広報効果

でもよいし、外部の評価を受けることでもよい。さらに、将来的にそれが本業に活かすことができないかといったことまで、共に考えていく、そうしたことが信頼につながっていくと思われる。200万円のパスウェイでは、大手建設会社では仕事にならない。全くの社会貢献でやっていただいている。しかし、いずれ、本業につながったとすれば、みんなハッピーになる。

石原：企業とNPOの出会いのきっかけは何か。また、新たな出会いを求めてどのような活動をしているか。あるいは、出会いのためにどういう仕組みがあったらよいと思っているか。

柳井：出会いのきっかけは経団連自然保護協議会である。NPOの活動に関する情報が得られるので、協議会活動を出会いの場として有効に活用させていただいている。協議会主催のNPO活動報告会に参加する、あるいは協議会から情報を得て、国際会議に参加することも出会いのきっかけになる。会社として実施している「自然に学ぶモノづくり」研究の場も、出会いの場になっている。

湊：私たちの場合も、経団連自然協議会が出会いの場であった。2003年の「NPOと企業との交流会」で、いっしょにやりませんかと呼び掛けたのがきっかけだった。さらに希望することとすれば、お互いのニー

ズ・要望が分かるような工夫があると、出会いが一層促進するのではないかと思っている。今、私たちは、広報してくれるところを探している。あるいは世界銀行のような世界中のプロジェクトに投資しているところと組んで、パスウェイの設置を投資の条件にするような仕様書ができないか。さらに、静止画像をきれいに撮影するための技術を提供してくれる企業はないか、など、いろいろなことを考えている。こういう要望を遠慮なくどんどん言っていくことも出会いを広げていくことになるのではないか。

石原：会場から質問を受けたい。

質問：柳井さんに伺いたい。効果の検証は企業にとって大切だと思う。CSR部がコストセンターと思われるのは問題。ラムサールセンターと社員教育もやっているとのことだが、この効果、あるいは社員への浸透状況はどう評価しているか。

柳井：なかなか把握しにくいですが、定期的にアンケートをとるなどして確認している。

質問：環境貢献製品を作ろうとされているがどのようなものか。

柳井：現在、環境貢献製品は売り上げの17%になっているが、2013年に40%を目指している。具体的には、太陽光発電を設置した高気密断熱住宅や、老朽化した塩ビ管を内部コーティングすることでそのまま使

えるようにする工法を開発した。

質問：湊さんに伺いたい。カナダに行った時に、パスウェイのようなものを自然公園内で見たとような気がするがご存じか。それから、ヤマネの寿命はどのくらいなのか、冬眠との関係でどうなっているのか。

湊：カナダにパスウェイがあるかどうかは知らないが、最近ドイツでは作ろうという動きがある。高速道路の下にトンネルで地上動物を通すというのは少しずつ広がってきている。寿命については、一般の森にすむネズミ類は、半年から1年だが、ヤマネはメスで3年、オスで6年程度である。やはり冬眠をすることによって心拍数も10分の1に落ちるので、長寿命になっている。JAXAが人間の宇宙旅行に冬眠を応用できないか関心をもっている。

質問：企業の方に伺いたい。企業の自然保護への努力はよくわかった。しかし、一方で、事業活動上、自然に悪影響も及ぼしていると思う。したがって、パートナーとなっているNPOが特定の企業活動について、反対キャンペーンをすることもあろうと思うが、そういう時、企業はどうするのか。もう手を切ってしまうのかどうか。

柳井：長期的に考えることが重要だ。どういう社会を目指すかというビジョンを共有することが大切である。そこが同意できれば、時にけんかをして、協力できるところでい

っしょにやっていけるのではないか。

質問：特定の製品についてケチをつけられても目をつぶるということか。

柳井：以前、NPOに指摘されて、ある木材の使用を中止したことがある。企業側も気がつかないことは教えてもらって直していくことがある。最近では、原料調達の先の先まで生物多様性の影響を評価しろという要求もある。そこは企業だけでは対応できず、NPOの協力が必要だ。

石原：個人と同じで、企業も完全無欠の企業はない。一方で生態系に影響を与えながら事業活動を営み、いいこともしているというのが企業。したがって、NPOから指摘を受けるというのは、企業の生物多様性への取り組みをレベルアップさせるチャンスととらえるべきと考えている。企業のレベルはいろいろあるが、どのレベルの企業であっても今よりもレベルアップすることが大切であり、NPOに期待することは、企業のレベルアップのきっかけを与えてくれることであり、逆に言えば、NPOの指摘を受け入れる度量が企業に求められているということではなかろうか。

最後に一言ずつお願いしたい。

柳井：NPOと企業が遠い将来像をともに描き、理念を共有しながら、戦略的に生物多様性に取り組む活

動を政府に提案できたらいいと思っている。政府は、様々な活動を民間に投げかけてくるが、民間の側から提案できるようになればいいと考えている。

湊：生物多様性については、どういう対応をとることが必要、重要なのか、日本のNPOも学ばなければならぬことがある。これは学界レベルでも同様である。企業については、企業が動き出すと大きな力になるということを感じている。本業でやるのが大きい。また、企業が変わることで社員も変わる。社員が変われば家庭が変わり、社会を変える原動力になる。したがって、企業の環境教育への取り組みも重要である。もうひとつ言えば、①ビジョン、②コンテンツ、③スケジュール、④役割分担、⑤社会への情報発信、という流れがNPOと企業とのコラボレーションの上でも大切ではないかと思っている。

石原：企業にとってもNPOにとっても、お互いが成長できる関係を築くことが重要で、そのためには、具体的な活動を通じて信頼関係を育むことが大切なのではないか。NPOの方を見ていて感心するのは、情熱と継続する意欲である。企業人もそういう心をもってやっていくことも信頼関係を育むうえで大きな力になると思う。 以上